

Risk Flash No.107

(Vol.3 No.45)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「新政権の課題」：第1回 柴山桂太
 P.1
- 今週の論文紹介：戦後西ドイツ高度成長期における銀行業の再建と競争 P.2
- 教員紹介：吉田裕司
 リスク研究センター通信 P.3

新政権の課題①

しばやまけいた
 社会システム学科准教授 柴山桂太

先の総選挙で、自民党は「日本を取り戻す」をスローガンにしていました。ここに民主党政権に対する批判が込められていたのは、あらためて言うまでもないでしょう。

民主党政権は、普天間基地の移転を止め、地方への再分配を止め、原発も止め、ついでに自民党的な意志決定システム（党と政府の融合型政治）も止めました。そうすることで自民党政治からの脱却をはかろうとしたのですが、止めた後の代替案がなく、外交も内政も大いに停滞してしまいました。

自民党のスローガンが意味しているのは、こうした政治を元に戻す、ということです。日米関係を強化し、基地問題についても元のプランに戻す。公共事業も復活し、原発もできるところから再稼働する。ついでに意志決定システムも、従来の自民党型に戻す。安倍政権が発足後から取り組んでいるのは、そのようなことです。

私は、こうした自民党型政治に必ずしも反対ではありません。とりわけ外交は、早く現実主義の路線に戻るべきだと思いますし、地方への再分配やエネルギー政策についても、代替案がない以上、元ある仕組みを簡単に止めるわけにはいかないと思います。自民党型意志決定システムについても、それを止めて内閣主導にした民主党政権の方がかえって意志決定が「密室化」（事実上の官僚支配の強化）したことを考えると、もともとの制度にも見るべきものがあつたと言うべきでしょう。

ただ、時代は急速に変化しています。二〇〇九年以前の自民党政治にただ戻るだけでは、民主党政権への単なる反動で終わってしまうでしょう。

この三年で世界経済の状況は急変しています。安倍政権は、円安による輸出の拡大に期待をかけているようですが、欧米でバブルが弾けた後で、しかもエネルギー輸入が増えている現状では、効果は微妙でしょう。生産拠点の海外移転も、少しの円安で元に戻るには、もはや進みすぎているという現状もあります。

いまの貿易赤字は、エネルギー輸入の急増ばかりが目されていますが、製造業の空洞化が進んでいるという理由も軽視できません。もちろん、アジア全体での生産ネットワークが拡大・深化しているのは間違いありませんが、これから高まる東アジアの地政学的リスクを考えると、日本企業が予期しないショックに見舞われるケースも増えるでしょう。食料やエネルギー、そして軍事を含めて、国家レベルでのリスク管理を、政治主導で考えるべき時が来ています。

今週の論文紹介

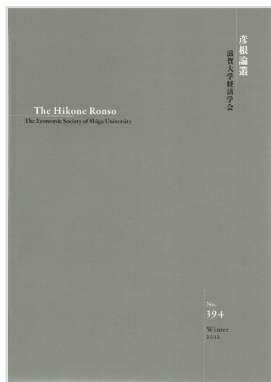
戦後西ドイツ高度成長期における銀行業の再建と競争
——「銀行業における競争の歪み調査」の背景と帰結——

著者：経済学科教授 み ついしいくお 三ツ石郁夫

収録：『彦根論叢』No. 394 (2012
年冬号)

概要：

本論文は、1960年代に行われた「銀行業における競争の歪み調査」の報告書を主要な史料として、戦後ドイツの金融構造と金融業の競争のあり方について検討したものです。ドイツ銀行業の特質は、民間信用銀行、公的貯蓄銀行、信用協同組合の歴史的に形成された3業態が一定の分業関係を保持しつつ競争していることです。第二次世界大戦後の「西ドイツ」経済は1948年の通貨改革を経て急速な発展を遂げましたが、占領期に解体された銀行業は、1950年代に入って産業企業の回復、国民所得増による貯蓄増を背景として、ようやく50年代末にドイツ銀行などの大銀行が復活し3業態が再建されました。さらに1961年信用制度法による競争条件の法的枠組みが整備されると、3業態はさらに競争条件の制度的行政的不均衡をめぐって対立し、63年から「競争の歪み」に関する調査が行われたのです。そこではとくに貯蓄銀行に対する優遇税制が問題とされました。結局それは67年の税制改革によって是正されました。銀行業の再建と競争過程ならびにこれをめぐる対立と調整は、まさしく戦後金融業と銀行経営における市場経済競争の深化過程であると同時に、平等な競争条件を創出するための経済秩序をめぐる過程でもありました。



著者のつぶやき

ドイツの戦後史はしばしば経済の歴史であると言われる。その経済史に関する文献を読んでいると、「社会的市場経済」という言葉がよく出てきます。ミュラー＝アルマックによるこの概念については、その後になって政治家や学者によるさまざまな解釈、そして議論が続き、現在では実体はないという主張すらありますが、およそ「国民的豊かさ」を実現するために市場の自由競争と公共的再分配政策によって追求する経済秩序であるといえると思います。上記論文は、まさに金融業において市場競争の秩序がいかに形成されたかを扱ったものですが、そのなかで地域性と公共性を理念とする貯蓄銀行が市場競争の中で特別に扱われたことは、そのこと自体、一つの経済秩序のあり方としてドイツの経済に対する考え方を表現していると思います。昨年末のヨーロッパ中央銀行による金融機関監督業務の一元化に関する議論でも、ドイツ政府が貯蓄銀行など中小金融機関を対象外とするように要求したことにドイツの秩序政策の考え方がよく表れていると感じました。

教員紹介「吉田裕司」

昨年の9月に私が彦根に着任してから、同僚の先生方から「冬は積雪で大変だよ」と忠告を頂き、内心ドキドキしていましたが、早速、今年度4回目の積雪を経験いたしました。彦根が「風の強い湖畔の町」であることも、滋賀大OBの諸先輩方が御承知の通りです。



ところで、「風の強い湖畔の町」は私にとって初めてではありません。国は変わりますが、高校時代の3年間をChicagoで過ごしました。Chicagoのニックネームの一つはThe Windy Cityであり、かつ五大湖に隣接しています。さらに降雪・積雪は半端なく、気温も氷点下を軽くぶちぎります。その(精神と肉体の両方の)記憶を思い起こし、完全装備をした上で、「そんなに寒くないね」と自分に言い聞かせております。

さて私の研究に関してですが、大きく分けると、「国際貿易」と「国際金融」の2分野の研究に取り組んできました。「国際貿易」に関しては、一連の研究をまとめた書籍『実証国際経済学』を平成25年度中に刊行致しますので、今回は、この場をお借りして「国際金融」に関する私の(現在進行中の)研究についてご紹介させて頂きたいと思っております。

昨年の国会審議中での野田(前)首相の解散発言を契機に、次期政権のインフレターゲットへの期待から、外国為替市場は円安方向に舵取りが行われました。マスコミでは様々な解説が行われますが、実際の外国為替市場では何が起きているのでしょうか？

現在の外国為替市場の仕組みは、EBS社が提供する電子ブローキングシステム上で、世界中の金融機関が専用のキーボードを用いて、円・ドル・ユーロ等の外為取引を行っています。昔から外為の世界では、コンマ秒単位で動く必要があると言われていましたが、それは市場の動向を見つめて、注文を行う必要がある時には、瞬時の行動をするからです。市場はコンマ秒単位で動きますが、人間は常にコンマ秒単位では動けません。しかし、現在では、注文してから、0.1秒以内にその注文をキャンセルするような行動が見受けられます。これは、人間の判断や(キーボード入力)行動では不可能な時間単位であり、プログラムによるアルゴリズムトレーディングと呼ばれる取引によるものです。現在、私はこのような外国為替市場の注文レベルのデータを用いて、金融市場取引者の行動経済学を分析しています。ちなみに、6年ぶりに日銀(財務省)が円売り介入をした日の2010年9月15日には、8万6400秒(=24時間)で62万5573回の注文がありました。

ファイナンス学科教授 よしだゆうし 吉田裕司

リスク研究センター通信

平成25年度滋賀大学公開講座募集のご案内

滋賀大学では、本学の教員を中心に、学外の専門家を講師に加え、本学が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供することにより、地域の人々との交流を深め、開かれた大学を目指して公開講座を開設しています。

本年は、下記の公開講座を計画いたしました。

- ・私たちの暮らしと「お金」を考えるー自己責任時代の「マネープラン」と人生設計ー
- ・シンガポールの社会と文化
- ・音楽実技(ピアノ講座・声楽講座・ソルフェージュ講座の3講座)
- ・英語の発音を学ぼう
- ・環境と経済は両立可能か？
- ・映像で「子ども」を考える

各講座の募集要項詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=7/2:1>

【お申し込み・お問い合わせ先】

- 滋賀大学 学術国際課 社会連携推進係
- Eメール koukai@biwako.shiga-u.ac.jp
- 電話 0749-27-7521 (平日 10:00~17:00)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp